

# 市が民間事業者と実施している公民連携の取組み

令和元年7月18日  
第1回見守り・検証会議  
配付資料7

番号	連携の分類	名称	締結年月日	相手方	目的	内容	部	課
1	①連携協定	Instagramでの東村山市エリアの魅力発信についての協定	H30.11.22	(株)Lim	東村山市エリアの情報についてより広く、より自由な情報発信を行うため。	・(株) LimにてInstagramアカウントを開設し、情報発信を行う。 ・市は情報提供およびアカウントの方向性を協議する立場で関わる。 撮影の際の調整や立会等に積極的に協力する。	経営政策部	秘書広報課
2	①連携協定	地域活性化包括連携協定	H28.5.25	(株)イトーヨーカ堂 (株)セブン-イレブン・ジャパン	緊密な相互連携と協働による活動を推進することにより、東村山市のより一層の地域の活性化及び市民サービスの向上を図るため。	次に掲げる事項について連携し、協力する。 (1) 地産地消と東村山市産品の販路拡大に関すること (2) 観光の振興に関すること (3) 食育・健康増進に関すること (4) 環境対策に関すること (5) 地域や暮らしの安全・安心に関すること (6) 子ども・青少年育成に関すること (7) 高齢者支援に関すること (8) 災害対策に関すること (9) 障がい者支援に関すること (10) その他地域社会の活性化・市民サービスの向上に関すること	経営政策部	企画政策課
3	①連携協定	相互の持続可能な経営を共同研究し東村山創生を加速化させるための包括連携協定	H29.9.8	パーソルテンプスタッフ(株)	緊密な相互連携と互いの強み・ノウハウを活かした共同研究を推進することにより、東村山創生を加速化させ、互いに持続可能な経営を目指すため。	左記の目的を達成するため、次に掲げる事項について連携し、協力して、最適な施策を創出するために共同研究を行う。 (1) 働き方改革による新たな就労形態、雇用拡大に関すること (2) 女性や若者、シニア層の就労機会の拡大に関すること (3) 創業支援、産業振興に関すること (4) 少子化対策に関すること (5) 公有・民有資産の有効活用に関すること (6) 事務効率の向上に関すること (7) シティプロモーションに関すること (8) その他地域社会の活性化・市民サービスの向上・地方創生に関すること	地域創生部	シティセールス課

番号	連携の分類	名称	締結年月日	相手方	目的	内容	部	課
4	①連携協定	東村山市市民センター内に (仮称) ジョブシェアセンター東村山を設置すること及び運営に関する協定	H30.7.2	パーソルテンプスタッフ(株)	潜在的な労働力を活かし、多様化するワークスタイルにより新たな働き方改革を進め、いきいきとしたまちづくりを目指していくため。	・ジョブシェアセンターにおいて、民間企業や大学等、あるいは東村山市をはじめとする官公庁、独立行政法人等から受託する業務について、東村山市内在住者を中心に業務スタッフを雇用し、能力、経験に応じて業務を割り当てる。また、市民センター内にある東村山就職情報室、ほっとシティ東村山、障害者就労支援室と連携した就労の場を提供するよう努める。	地域創生部	シティセールス課
5	①連携協定	体育・スポーツ振興に関する包括連携協定	H31.1.25	学校法人日本体育大学	体育・スポーツ及び健康づくりの分野において、それぞれの有する教育資源を有効かつ適切に活用し、相互の一層の発展並びに更なる社会貢献並びに東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運の醸成を図るため。	相互の協力項目は、次の各号のとおりとする。 (1) 相互の学校・施設における教育・研究及び課外活動に関すること (2) 相互の教職員の交流又は指導員の派遣に関すること (3) 相互の学生・生徒・児童・園児の交流に関すること (4) 相互の行事・イベントに関すること (5) 相互の施設利用に関すること (6) その他体育・スポーツ・健康づくりに関すること	地域創生部	市民スポーツ課
6	①連携協定	東村山市空き家対策の総合相談事業	H30.6.29	・特定非営利活動法人 空家・空地管理センター ・ミサワホーム(株)	相続等により発生した空き家の売却・賃貸・適正管理等の利活用に関する総合的な相談事業を実施し、市内の空き家増加の抑制及び解消を図っていくため。	・不動産の取引や管理等に関してノウハウのある民間事業者等から空き家の総合的な相談窓口の設置に関する事業提案を求め、相談事業に関する協定を締結する。 ・協定事業者は、空き家の利活用等の相談窓口を設置し、相続空き家等の所有者又は相続予定者に対して、利活用等の具体的な手法や経済的な試算等を含めた様々な情報を提供し、アドバイスする。	環境安全部	環境・住宅課
7	①連携協定	東村山市防災行政無線(同報系)と連動したジェイコム簡易告知放送に関する覚書	H30.9.21	(株)ジェイコムイースト西東京局	情報を取得する手段を増やし、市民に防災情報が行き渡るように推進するため。	・東村山市防災行政無線(同報系)により市民向けに実施している防災行政無線放送を(株)ジェイコムイースト西東京局のケーブル網を利用して情報送信する。	環境安全部	防災安全課

番号	連携の分類	名称	締結年月日	相手方	目的	内容	部	課
8	①連携協定	高齢者等みまもりに関する協定	H24.6.19	東村山市環境整備事業協同組合 他	高齢者等がいつまでも住みなれた地域で安心して生活ができるよう、事業者が利用者へのサービス提供等を行う際に、高齢者等のみまもりを行うため。	・利用者へのサービス提供等を行う際に、利用者等の異変を察知したときは、地域包括支援センターに通報するものとする。	健康福祉部	地域福祉推進課
9	②包括的民間委託	包括施設管理委託	H30.1.22	大和リースグループ	人的資源や財政的資源が限られているなかで、老朽化する施設の管理水準を維持・向上していくため。	・公共施設の建物管理につき、85施設638業務を対象に包括的に監督事業者と契約するもの。 ※契約にあたっては、サウンディングによる調査を実施した。	経営政策部	資産マネジメント課
10	③指定管理者制度	東村山市民スポーツセンターの管理に関する基本協定書	H29.4.1	東京ドームグループ	民間事業者の能力を活用しつつ、市民に対する施設サービスの効果及び効率を向上させ、健康で文化的な生活の向上に寄与するため。	(1) スポーツセンターの維持管理に関する業務 (2) スポーツセンターで行う事業の運営に関する業務 (3) スポーツセンターの使用の承認等に関する業務 (4) 前3号の他、市が必要と認める業務	地域創生部	市民スポーツ課
11	③指定管理者制度	東村山市有料自転車等駐輪場の管理運営に関する基本協定書	H31.4.1	サイカパーキング(株)	駐輪場運営について、より市民ニーズに応じた、良質なサービスを提供するため。	・平成31年4月1日より市内有料駐輪場のうち5か所の管理運営を行なう指定管理者の選定を実施。	環境安全部	地域安全課
12	③指定管理者制度	東村山市立社会福祉センターの管理運営に関する基本協定書	H28.4.1	社会福祉法人東村山市社会福祉協議会	民間事業者である社会福祉協議会の能力を活用し、地域住民に対し福祉サービスの効果及び効率を向上させ、地域福祉の増進を図るため。	(1) 東村山市立社会福祉センター条例（以下、条例という）第3条に規定する事業を行うこと (2) 条例第7条の規定に基づき施設の使用を承認すること (3) 条例12条の規定に基づき施設の使用を承認しないこと (4) 条例第13条の規定に基づきその使用条件を変更し、または施設を停止し若しくは使用の承認を取り消すこと (5) 施設及び設備の維持管理に関すること (6) 東村山市福祉作業所の管理運営に関すること	健康福祉部	地域福祉推進課

番号	連携の分類	名称	締結年月日	相手方	目的	内容	部	課
13	③指定管理者制度	東村山市市民ステーション「サンパルネ」の管理に関する基本協定書	H26.10.1	東京ドームグループ	サンパルネの管理に関して、民間事業者の能力を活用しつつ、市民に対する健康増進、文化交流サービスの効果及び効率を向上させ、地域福祉の一層の増進を図るため。	(1) 管理施設の維持管理に関する業務 (2) 管理施設で行う事業の運営に関する業務 (3) 管理施設の使用の承認等に関する業務 (4) 前3号に掲げるもののほか、東村山市が必要と認める業務	健康福祉部	健康増進課
14	③指定管理者制度	東村山市立児童館第2野火止分室の管理に関する基本協定書	H30.3.31	(株)明日葉	民間活力を導入することで、より安定的な児童クラブ運営を図っていくため。	(1) 児童クラブ事業運営に関する業務 (2) 施設・設備等の維持管理に関する業務 (3) 事業者より提案のあった自主事業 (4) その他市が必要と認める業務	子ども家庭部	児童課
15	④契約（サウンディングによる調査をしたもの）	第5次総合計画等策定支援業務委託	H30.8.30	パシフィックコンサルタンツ(株)	計画間の整合性を高めるとともに、業務円滑化、スケールメリットによる人的・経済的負担の軽減を図り、効果的かつ効率的な計画策定を実施するため。	東村山市が策定を予定する以下の計画に関して、策定支援を行う。策定にあたっては、業務を効率的に行うため、5計画の策定手続を合同、連携して進める。 (1) 第5次総合計画 (2) 都市計画マスタープラン (3) 人口ビジョン・創生総合戦略 (4) 公共施設等総合管理計画 (5) 市センター地区整備構想	経営政策部	行政経営課
16	④契約（サウンディングによる調査をしたもの）	東村山市立富士見文化センター空調設備・屋上防水等改修設計及び工事	H30.6.22	翔設計・大成温調共同企業体	設計・施工一括発注による迅速な施工により施設利用者への影響を最小限にするとともに民間事業者の技術及び知識を最大限活用し公民連携による付加価値提案によつての施設利用者の利便性の向上を図るため。	(1) 東村山市立富士見文化センター（以下、「対象施設」という。）に係る実施設計業務 (2) 対象施設に係る防水工事、電気設備工事、機械設備工事（衛生設備工事、空調設備工事）（以下、「施工業務」という。） (3) 上記施工業務の「工事監理業務」	教育部	公民館健康増進課 児童課

番号	連携の分類	名称	締結年月日	相手方	目的	内容	部	課
17	⑤広告等収入 (相殺含む)	市ホームページ バナー広告掲載	H30.4.1	エネックス(株)、あ おば保育園、村山 苑ほか	自主財源を確保し、市民サービ スと地域産業の活性化を図るた め。	・市ホームページに広告を掲載	経営政 策部	秘書広 報課
18	⑤広告等収入 (相殺含む)	市報ひがしむら やま広告掲載	H30.4.1	(株)ホープ	自主財源を確保し、市民サービ スと地域産業の活性化を図るた め。	・市報15日号に広告を掲載	経営政 策部	秘書広 報課
19	⑤広告等収入 (相殺含む)	市民便利帳の 発行	H30.6	(株)サイネックス	行政情報の提供と地域産業の 活性化を図るため。	・行政情報を1冊にまとめた市民便利帳を発行	経営政 策部	秘書広 報課
20	⑤広告等収入 (相殺含む)	広告付き案内 板の設置に関す る協定書	H28.8.25	表示灯(株)	広告料等による歳入増加及び 市民サービスの向上を図るため。	・民間事業者等を広告主とした東村山市役所いきいきプラザ案内板 を設置し、公共案内等を通じて市民への周知を図る。	経営政 策部	企画政 策課
21	⑤広告等収入 (相殺含む)	東村山市オリジ ナル婚姻届及び 情報冊子の制 作	H29.11.1	(株)ホープ	官民協働発行とすることで、市 のPRや婚姻届の印刷費削減 につなげるため。	・オリジナル婚姻届及び情報冊子の制作	市民部	市民課
22	⑤広告等収入 (相殺含む)	本庁舎1階デジ タルサイネージ等 の設置	H30.9.25	長田広告(株)	番号発券機及び呼出機の設置 コストを削減するため。	・市が設置すべき番号発券機及び呼出機の設置コストを当該機と一 体的に設置するデジタルサイネージで放映する広告収入で賄う。	市民部	市民課

番号	連携の分類	名称	締結年月日	相手方	目的	内容	部	課
23	⑤広告等収入 (相殺含む)	東村山市ごみ・ 資源収集カレンダー広告	H27.4.20	平成30年度実績：加藤商事(株)、(株)水野商会、東村山青色申告会ほか	自主財源確保及び地域経済の活性化のため。	ごみ・資源収集カレンダーに企業広告を掲載 掲載数：12枠 掲載サイズ：縦3cm×横10cm 掲載料：1枠につき4万円	資源循環部	ごみ減量推進課
24	⑤広告等収入 (相殺含む)	東村山市妊娠・ 出産・子育てガイド官民協働発行に関する協定書	H29.1.24	(株)ホープ	官民協働発行とすることで、印刷費削減やコンテンツ力(デザインや編集)の強化等につなげるため。	・妊娠から出産、子育て期までの情報冊子	子ども家庭部	子育て支援課
25	⑥その他	新地方公会計制度に基づく東村山市の行政内部評価制度を共同研究するための覚書	H30.3.13	ジャパンシステム(株)	相互の知識・理解を深めることを目的として、東村山市の新地方公会計制度に基づく行政内部評価制度について、互いの強み・ノウハウを活かした共同研究を行うため。	(1) 行政内部評価制度の設計に関すること (2) 同制度の試行運用に関すること (3) その他同制度の応用に関すること	経営政策部	行政経営課
26	⑥その他	東村山市街路灯LED化事業賃貸借	H29.3.1	三井住友ファイナンス&リース(株)	・市道上の防犯街路灯及び道路照明灯のLED化 ・CO2排出量の削減	・新たなコストをかけずに、市道上の防犯街路灯及び道路照明灯をLED化する。	まちづくり部	道路河川課